

[企画部 企画課 所管]

○広聴・広報に要する経費（02010201） 11,421,132円（13,815,815円） 決算書 P76

[秘書広聴課 所管 7,311,822円含む]

〈国・県：729,855円 その他：1,259,000円 一財：9,432,277円〉

*特定財源積算根拠

- ・国補：地方創生推進交付金 729,855円
- ・諸収入：広告掲載料 1,259,000円

(目的)

市民と行政との協働のまちづくりの推進を図り、円滑な行政運営並びに市政の情報を広く周知するため、広聴・広報活動を推進する。

(内容)

- ・市のPR動画を作成し、新宿駅東口大型ビジョン等において動画を発信した。
- ・ホームページ、情報メール、シティプロモーションウェブサイトにより情報を発信した。
- ・市の現状とまちづくりの方向性を広く市内外に周知するために市勢要覧を作成、配布した。
- ・市役所の来庁者等に向け、屋外情報表示塔にてイベント等の情報を発信した。

(効果)

市内外へ坂東市の情報を発信することで、坂東市の魅力を広めることができた。

○財産管理に要する経費（02010501） 104,337,792円（63,175,563円） 決算書 P80

[総務部 管財課 所管 9,063,990円含む]

[市民生活部 さしま窓口センター 所管 59,302円含む]

〈その他：2,615,539円 一財：101,722,253円〉

*特定財源積算根拠

- ・使用料：行政財産使用料 757,359円
- ・使用料：市民研修所使用料 429,180円
- ・諸収入：職員駐車場利用料 1,429,000円

(目的)

平成18年12月に閉店し建物解体未了のままの状態により未利用地となっている「プリオ101」跡地について、埋立てを行い、中心市街地内における有効な土地利用及び周辺住民の安全確保を図る。

(内容)

市民駐車場用地の測量
市民駐車場用地 水質調査
市民駐車場整備埋戻し工事

(効果)

市民駐車場の整備埋戻し工事が完了し、中心市街地内の景観の改善と周辺住民の安全確保を図れた。

○企画事務に要する経費（02010601） 2,620,954円（5,057,987円） 決算書 P88

〈国・県：150,000円 その他：1,500,000円 一財：970,954円〉

*特定財源積算根拠

- ・県委：県事務処理特例交付金 150,000円
- ・繰入金：地域振興基金繰入金 1,500,000円

(目的)

「無駄を省いて質を高める改革」「持続可能な財政基盤の確立」「機能的な執行体制の構築」

を改革の柱とした第3次行政改革大綱に基づき、行政改革を推進する。

地下鉄8号線の埼玉県東南部を経て千葉県野田市までの建設促進と、茨城県西南部地域への更なる延伸が早期に実現するよう、県と関係自治体等が一致団結し誘致運動に取り組む。

(内容)

行政改革の推進

東京直結鉄道（地下鉄8号線）茨城県西南部地域への延伸誘致運動

- ・東京直結鉄道建設・誘致促進大会総決起大会の開催（H31.1.26坂東市ベルフォーレ）
- ・国土交通大臣、茨城県知事、千葉県知事、埼玉県知事への要望活動の実施

(効果)

東京直結鉄道（地下鉄8号線）の建設促進と、茨城県西南部地域への更なる延伸の早期実現のため、誘致運動の活性化を図れた。

○公共交通対策に要する経費（02010603） 31,744,636円（28,163,617円） 決算書P90

〈国・県：9,874,818円 その他：20,000,000円 一財：1,869,818円〉

*特定財源積算根拠

- ・国補：地方創生推進交付金 9,874,818円
- ・繰入金：地域振興基金繰入金 20,000,000円

(目的)

市の地域需要に応じた公共交通のあり方について、市民、交通事業者、行政等の関係者間で検討し、市民の足の確保を図る。また、既存の守谷駅発着路線バス「急行坂東号」とは別ルートで、より速達性の高い路線バス「直行坂東号」の運行により、坂東市と都心部のアクセス性を高め、住民の転出抑制及び定住促進を図るとともに、乗合バス運行事業に対しては、経費の一部を補助することにより、公共交通の確保と市民の利便性の向上を図る。

(内容)

- (1) 地域公共交通会議の開催 委員18名（うち民間14人）
3回開催（10/29、12/19、2/25）
- (2) 守谷駅直行型路線バスの運行（委託料 19,749,636円） 利用者3,291人
 - ・平日のみ運行（土日祝日、8/13～16、12/29～1/3は運休）
 - ・停留所：岩井バスターミナル、本町、岩井局前、原口、辺田香取神社前、辺田三差路、神田山、守谷駅西口
 - 往路（岩井BT発） 6：00、6：45【2便】
 - 復路（守谷駅西口発） 17：15、19：45、20：45、21：45【4便】
- (3) 乗合バス運行の補助（補助金11,835,000円） 利用者12,946人
 - ・(株)昭和観光自動車（岩井ルート、境ルート各4便/日）

(効果)

速達性の高い直行型路線バスにより、都心部とのアクセス性を高めることができた。また、路線バスの運行補助により、市民の移動手段が確保された。

○公共交通運行に要する経費（02010604） 34,378,079円（34,107,765円） 決算書P92

〈その他：28,560,400円 一財：5,817,679円〉

*特定財源積算根拠

- ・繰入金：地域振興基金繰入金 26,500,000円
- ・諸収入：デマンドタクシー利用料金 2,060,400円

(目的)

自由に利用できる移動手段を持たない方の日常の移動の利便性の向上を図るため、予約に基づき自宅等への送迎を行うデマンドタクシーの運行を行うとともに、幹線道路を中心に市内を

巡回するコミュニティバス「坂東号」の運行を行う。

(内容)

- (1) デマンドタクシーの運行 (委託料 15,934,520円) 利用者 7,960人
 - ・市内全域月曜日から土曜日まで運行 (日曜日、年末年始 (12/29~1/3) は運休)
- (2) コミュニティバスの運行 (委託料 18,088,569円) 利用者 19,002人
 - ・庁舎間シャトル 月曜日から金曜日まで運行
 - ・杓掛・内野山ルート、七郷・中川ルート 月曜日・水曜日・金曜日運行
 - ・長須・七重ルート 火曜日・木曜日・土曜日運行
 - ・半谷ルート、矢作ルート 通学時 (七重小、七郷小) の利用に対応

(効果)

デマンドタクシーの一日平均利用者数は25.9人 (利用者の7割以上が70代以上) であり、移動手段を持たない方等の移動手段の一つとして、日常生活の利便性の向上を図れた。また、コミュニティバスとの同時運行により、利用者のニーズに合わせた移動手段の選択肢が広がり、公共交通としての利便性が向上した。

○桜並木整備に要する経費 (02010606) 1,361,664円 (712,800円) 決算書 P94

〈その他: 387,504円 一財: 974,160円〉

***特定財源積算根拠**

- ・繰入金: 桜のまちづくり基金繰入金 387,504円

(目的)

坂東市にゆかりのある方々から広く寄附を募り、市民協働による桜のまちづくりをすることにより市の活性化を図る。

(内容)

本事業で植栽した桜木の剪定、薬剤散布及び樹木周りの除草等 (委託料 1,082,484円)

(効果)

- ・平成31年3月31日現在
桜の里親412名、寄附金額5,003,753円、市内公共施設等17箇所に桜の苗木408本植栽。
- ・桜を適切に維持・管理することで、寄附者のみならず多くの方々に「桜のまちづくり」事業への関心や協働意識を高めることができ、本事業の推進に寄与した。

○ふるさと応援寄附に要する経費 (02010607) 6,269,570円 (36,445,002円) 決算書 P94

〈一財: 6,269,570円〉

(目的)

坂東市ふるさと応援寄附をしていただいた市外在住の方へ、寄附のお礼として本市の特産品等を贈ることで、坂東市ふるさと応援寄附の増加による財源の確保と、本市及び本市特産品等のPRを図ることを目的とする。

(内容)

坂東市ふるさと応援寄附をしていただいた市外在住の方に対してお礼の品を贈呈。

(効果)

平成30年度実績、寄附件数1,026件・寄附金総額15,314,000円。総務省からの通知を順守した適正な運営を行い、寄附による財源の確保と、本市及び本市特産品等のPRを図ることができた。

○法務局証明サービスセンター運営に要する経費 (02011403) 8,622,946円 (8,621,509円)

決算書 P106

〈一財: 8,622,946円〉

(目的)

法務局以外において登記事項証明書（不動産及び商業・法人）、印鑑証明書（商業・法人）等
を取得することが出来る「法務局証明サービスセンター」を市庁舎1階に開設し、住民サー
ビス・利便性の向上を図る。

(内容)

- ・開設時間等・・・9:00～16:30（昼休みを除く） 月曜日～金曜日
- ・法務局証明サービスセンター業務委託料 2,878,416円 事務員1名
- ・法務局証明サービスセンターシステム機器リース料 5,224,176円
- ・法務局証明サービスセンター通信回線設置業務委託料 414,720円

(効果)

平成28年11月よりサービスを実施し、平成29年度、30年度と年々、利用者・発行件数も
増加している。

- ・利用者数・・・5,977名（平成30年4月～平成31年3月）
- ・発行通数・・・13,022通（平成30年4月～平成31年3月）

○工業統計調査に要する経費（02050201）

○住宅・土地統計調査に要する経費（02050205） 3,463,583円（1,486,289円）

決算書 P124

[総務部 総務課 所管 255,601円含む]

〈国・県：3,463,583円〉

*特定財源積算根拠

- ・県委：工業統計調査委託金 533,533円
- ・県委：住宅・土地統計調査委託金 2,930,050円

(目的)

行政施策等の基礎資料とするため、各種統計調査を実施する。

(内容)

工業統計調査

- ・製造業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策などの基礎資料とする。
- ・調査期日 平成30年6月1日
- ・対象事業所数 381事業所
- ・指導員1名、調査員13名

住宅・土地統計調査

- ・住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現
状と推移を明らかにする調査。
- ・調査期日 平成30年10月1日
- ・指導員7名、調査員47名

(効果)

調査を実施することにより、主要な指標の実態を明らかにし、各種行政施策等のための基礎
資料とすることができた。

○結婚新生活支援事業に要する経費（03020103） 648,300円（787,400円） 決算書 P156

〈国・県：324,000円 一財：324,300円〉

*特定財源積算根拠

- ・県補：結婚新生活支援事業費補助金 324,000円

(目的)

低所得者への結婚に伴う経済的不安を軽減し、結婚や子育てについての希望をかなえること

ができる環境をつくり、少子化対策及び本市への移住促進につなげる。

(内容)

本市に住民票があり、新規に婚姻した低所得者世帯（世帯所得 340 万円未満かつ夫婦共に婚姻日における年齢が 34 歳以下）に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越し費用）を助成する。助成額は 1 世帯当たり上限 30 万円とする。

(効果)

助成を受けた 4 世帯 8 名のうち 3 名が市外からの転入者であったことから、少子化対策及び本市への移住促進に効果があった。（平成 30 年度助成実績額：324,000 円）

○水道事業に要する経費（04010504） 10,980,000 円（3,050,000 円） 決算書 P200

〈一財：10,980,000 円〉

(目的)

建設改良工事に伴う消火栓設置に負担金を支出する。

(内容)

建設改良工事に伴う一般会計負担金（消火栓設置基数 岩井系 23 基 猿島系 1 基）

10,980,000 円

(効果)

上水道事業での建設改良工事に伴う消火栓設置に対する負担金を支出することにより、市民生活の安全を確保することができた。

○常備消防に要する経費（09010101） 691,336,000 円（691,336,000 円） 決算書 P262

〈一財：691,336,000 円〉

(目的)

茨城西南地方広域市町村圏事務組合において、消防本部を設置し広域的に消防活動を行うことにより消防力の強化を図る。

(内容)

常備消防費負担金 691,336,000 円

均等割 145,379,000 円 人口割 545,957,000 円

(効果)

広域連携による事務事業の効率化により、消防力の強化が図られた。

[企画部 財政課 所管]

○地方債償還に要する経費（11010101・11010201） 2,105,548,080 円（2,021,257,541 円）

決算書 P360

〈国・県：36,193,933 円 その他：27,034,371 円 一財：2,042,319,776 円〉

***特定財源積算根拠**

- ・県補：合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金 36,193,933 円
- ・使用料：住宅使用料 22,536,371 円
- ・使用料：住宅駐車場使用料 4,498,000 円

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度償還額			平成30年度中 借 入 額	平成30年度末 現 在 高
	(A)	元金 (B)	利子 (C)	計	(D)	(A)-(B)+(D)
1. 普通債	21,233,571	1,101,505	148,227	1,249,732	1,811,300	21,943,366
(1) 総務債	5,269,641	125,742	20,361	146,103		5,143,899
(2) 民生債	47,300	5,174	514	5,688		42,126
(3) 衛生債	3,189,036	100,078	31,368	131,446	9,700	3,098,658
(4) 農林水産業債	466,113	79,006	2,528	81,534	61,200	448,307
(5) 商工債	391,800		1,056	1,056		391,800
(6) 土木債	6,445,761	423,883	46,139	470,022	697,600	6,719,478
(7) 都市計画債	1,411,366	66,818	13,249	80,067	222,800	1,567,348
(8) 公営住宅債	429,205	56,629	7,457	64,086	10,600	383,176
(9) 消防債	252,665	24,352	451	24,803	4,600	232,913
(10) 教育債	3,330,684	219,823	25,104	244,927	804,800	3,915,661
2. 災害復旧債	35,300	6,738	34	6,772		28,562
3. 減税補てん債	217,820	60,170	1,172	61,342		157,650
4. 臨時財政対策債	10,475,841	734,134	53,568	787,702	776,100	10,517,807
合 計	31,962,532	1,902,547	203,001	2,105,548	2,587,400	32,647,385
うち合併特例事業債	9,198,800	614,823	73,417	688,240		8,583,977

平成30年度末現在高の利率別内訳

(単位：千円、件)

区 分	無利子	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
残 高		21,078,084	6,805,338	2,111,381	2,076,670	327,302	94,579
件 数		131	44	39	59	13	3

区 分	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	合 計
残 高	107,207	37,848	5,253		3,723		32,647,385
件 数	3	2	1		1		296

[企画部 市民協働課 所管]

○男女共同参画推進に要する経費 (02011201) 628,429円 (1,864,618円) 決算書 P102

〈一財：628,429円〉

(目的)

男女が互いを認め合い、互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、市・市民・事業所等が一体となって、総合的・計画的に取り組める施策の展開を図る。また、あらゆる機会を通して、男女平等への意識改革を図ることを目的とする。

(内容)

- ・男女共同参画講演会の開催 (H30.11.23 150名参加)
(ヴァイオリニスト益子侑 トーク&コンサート ～人を幸せに、音を楽しむ～ 講師：益子侑氏)
- ・女性相談業務 (毎月第2・4火曜日)

- ・女性団体活動支援（補助金：女性団体協議会 55,000 円、女性フォーラム 65,000 円）
- ・男女共同参画講座「いきいきセミナー」の開催
（H31.2.17 「みんなで学ぼう！インターネット安全安心教室」28名参加、H31.3.15 「常陸太田市ひなまつり視察研修」37名参加）

(効果)

男女共同参画講演会やいきいきセミナーの開催により、男女共同参画について意識改革・啓発をすることができた。

女性相談では、女性が抱えるさまざまな悩み事に対し、問題の解決に向けた支援を行った。

また、女性団体が連携・協力することにより、自主グループの主体性を活かしながら、男女共同参画によるまちづくりに貢献できた。

○市民協働推進に要する経費（02011301） 741,701 円（3,268,141 円） 決算書 P102

〈一財：741,701 円〉

(目的)

市・市民・市民活動団体・事業者がそれぞれの役割と責務を理解し、互いが対等なパートナーであることを認識するとともに、共通の課題や目的を達成するために、さまざまな観点や仕組みで地域の課題を解決する市民協働の推進を図ることを目的とする。

(内容)

- ・市民協働によるまちづくり推進活動の支援

団体名	補助額
坂東ひな飾りプロジェクト	273,500 円
@タウン坂東実行委員会	150,000 円
cafe と雑貨と Market 実行委員会	126,500 円
わんにゃんサークル結生野良ゼロ隊	50,000 円
合計	600,000 円

- ・防災支援連絡会議（伝達訓練、防災訓練の参加、視察研修）
- ・出前講座の開催

課数	実施講座数	利用団体数	参加人数
7 課	10 講座	35 団体	2,992 人

(効果)

地域の活性化、課題解決、歴史や文化の振興に対する事業に補助することにより、柔軟な発想と創意工夫を生かした、市民活動によるまちづくりを推進することができた。

出前講座は様々な市民団体から利用されており、「防災」や「消費者」に関する講座など、市民のニーズに合う出前講座を提供することができた。

○担い手育成事業に要する経費（02011302） 287,004 円（288,724 円） 決算書 P104

〈一財：287,004 円〉

(目的)

坂東市における各分野の特色を学ぶ機会を提供することにより、坂東市民としての誇りと愛情を持った人材を育成するとともに、協働のまちづくりの担い手として活動できる自立した人材を発掘することを目的とする。

(内容)

各種講座の開設

1. 坂東市内の歴史バスツアー
2. 情報に強くなるろう！
3. 名産品でお料理教室

4. 防災訓練に参加しよう
5. 商業・工業バスツアー
6. 体験しながら福祉を学ぼう
7. 市民としてできることを考える

(効果)

各種講座の受講により基礎課程 22 名（昼コース 15 名、夜コース 7 名）の卒業生を出すことができた。また、自らが中心となって講座を企画する専門課程では 5 名の卒業生を出すことができ、協働のまちづくりを推進するための人材育成を図ることができた。

○いきいき大学事業に要する経費（02011303） 1,333,314 円（2,570,229 円） 決算書 P104

〈その他：1,200,000 円 一財：133,314 円〉

*** 特定財源積算根拠**

- ・繰入金：地域振興基金繰入金 1,200,000 円

(目的)

高齢者が地域を支える重要な一員として、健康でいきいきと暮らしていけるようにするため、地域と行政が一体となって高齢者の大学生活を応援することで、地域の活性化と地域のコミュニティの育成を図ることを目的とする。

(内容)

- ・学生証の配布（平成 31 年 3 月 31 日現在 1,610 名）
- ・高齢者向け各種講座の実施（全 9 講座）
- ・特典を提供する協賛店舗の案内（平成 30 年度末 241 店舗加入）

(効果)

各講座やイベントへの参加により、健康増進とみんなが楽しむ時間を共有することで、高齢者同士の仲間づくりに寄与することができた。

また、「元気で老得カード」の協賛店舗での利用は 24,852 件あり、地域商業の支援を図ることができた。

[企画部 特定事業推進課 所管]

○企業立地推進に要する経費（02010605） 21,904,696 円（45,183,534 円） 決算書 P92

〈一財：21,904,696 円〉

(目的)

「つくばハイテクパークいわい」及び「坂東インター工業団地」への優良企業の誘致及び立地企業との調整を行い、雇用の創出と財政基盤の強化を図る。

(内容)

・委託料

内 容	金 額
雑草除去委託	248,400 円
企業誘致 PR パンフレット作成委託	324,000 円
法人等業務調査委託	162,000 円
都市再生整備計画事業評価支援等委託	972,000 円

・負担金

内 容	金 額
県工業団地企業立地推進協議会負担金	160,000 円
圏央道沿線地域産業活性化協議会負担金	150,000 円

・補助金

内 容	金 額
坂東市土地開発公社運営費補助金	488,419 円
坂東市土地開発公社利子補給補助金	13,598,603 円

(効果)

- ・「坂東インター工業団地」の事業を推進することができた。
- ・県外の各種セミナーに参加することにより県外企業に坂東市の企業用地を PR できた。
- ・市税収（「つくばハイテクパークいわい」立地企業）総額 520,959 千円
- ・雇用（「つくばハイテクパークいわい」立地企業）総数 1,453 人内市内通勤者 463 人

○工業団地上水道施設管理に要する経費（04010508） 15,627,527 円（8,352,874 円）

決算書 P200

〈その他：4,217,040 円 一財：11,410,487 円〉

*特定財源積算根拠

・負担金：上水道負担金	2,185,000 円
・使用料：専用水道使用料	2,027,040 円
・手数料：給水装置検査手数料	5,000 円

(目的)

「坂東インター工業団地」に安全で安定した水の供給をするため、上水道施設の管理をする。

(内容)

・需用費

内 容	金 額
消耗品費	2,804,208 円
燃料費	111,789 円
光熱水費	6,318,514 円

・役務費

内 容	金 額
通信運搬費	67,392 円

・委託料

内 容	金 額
電気保安業務委託	285,120 円
消防設備保守点検委託	32,400 円
配水場保守点検委託	4,185,000 円
薬注設備点検委託	291,600 円
水質検査委託	498,960 円
水質計器点検委託	950,400 円

(効果)

「坂東インター工業団地」の地区内上水道施設の管理を行うことにより、工業団地立地企業へ供給する上水の水質保全を図ることができた。

○工業団地上水道施設整備事業に要する経費（04010509） 16,965,600 円（123,865,500 円）

決算書 P202

〈国・県：1,682,000 円 地方債：9,700,000 円 一財：5,583,600 円〉

*特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金（上水道整備事業）	1,682,000 円
・地方債：都市再生整備事業債	9,700,000 円

(目的)

「坂東インター工業団地」に安全で安定した水の供給をするため、上水道施設の整備をする。

(内容)

- ・工事請負費

内 容	金 額
水道管等布設工事（繰越分）2件	16,965,600円

(効果)

「坂東インター工業団地」の地区内上水道施設整備事業に係る水道管布設工事の発注を行うことにより、事業の進捗を図ることができた。

○企業立地推進に要する経費（07010203） 5,334,400円（5,039,200円） 決算書 P238

〈一財：5,334,400円〉

(目的)

「坂東インター工業団地」及び「つくばハイテクパークいわい」内立地企業に奨励金を交付することにより優良企業を誘致し、雇用の創出と財政基盤の強化さらには市の産業振興に寄与する。

(内容)

- ・補助金

内 容	金 額
工場誘致奨励金 （つくばハイテクパークいわい）	5,334,400円

(効果)

企業の初期投資費用を軽減することにより、立地促進につなげることができた。

○工業団地道路新設改良に要する経費（08020204） 80,052,800円（510,596,066円）

決算書 P250

〈国・県：7,046,000円 地方債：43,300,000円 一財：29,706,800円〉

*特定財源積算根拠

- ・国補：社会資本整備総合交付金（道路改良事業） 7,046,000円
- ・地方債：都市再生整備事業債 43,300,000円

(目的)

優良企業を誘致し、雇用の創出と財政基盤の強化を図るため、「坂東インター工業団地」に必要な地区内区画道路を整備する。

(内容)

- ・工事請負費

内 容	金 額
工業団地内道路新設工事（繰越分）5件	80,052,800円

(効果)

「坂東インター工業団地」の地区内道路整備事業に係る工事を実施することにより、事業の進捗を図ることができた。

○工業団地公園整備事業に要する経費（08040302） 296,773,000円（37,523,884円）

決算書 P260

〈国・県：30,915,000円 地方債：177,300,000円 一財：88,558,000円〉

*特定財源積算根拠

- ・国補：社会資本整備総合交付金（公園整備事業） 30,915,000円

・地方債：都市再生整備事業債

177,300,000 円

(目的)

優良企業を誘致し、雇用の創出と財政基盤の強化を図るため、「坂東インター工業団地」に必要な地区内公園を整備する。

(内容)

・工事請負費

内 容		金 額
工業団地内公園整備工事（繰越分）	8 件	296,710,000 円

(効果)

「坂東インター工業団地」の地区内公園整備事業に係る工事を実施することにより、事業の進捗を図ることができた。